

市政報告

なか お
中尾まさ子 ■ 監査委員
環境文教委員会委員



〒892-8677 鹿児島市山下町11-1 鹿児島市議会公明党控室
TEL. 099-216-1439 FAX. 099-216-1498
URL <http://komei-kagoshimashi.com>

皆様の暮らしの安心安全を前進させました!!

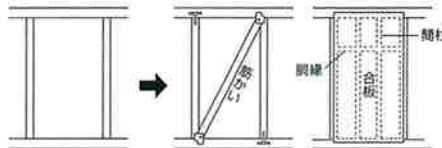
東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しを推進

東日本大震災の発災を受けて平成23年10月、本市地域防災計画に津波災害対策編が追加され、また標高マップを掲載した地震津波防災啓発リーフレットが同年11月、全戸に配布されました。今後、引き続き、想定地震・津波の見直しや原子力災害対策の検討が行われます。



木造住宅の耐震診断・耐震改修補助制度の創設

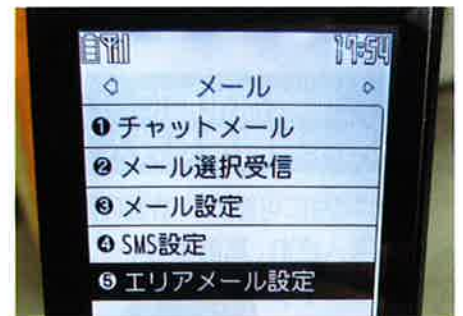
民間建築物の耐震化促進の取組みとして、20年度から昭和56年5月以前に着工の木造住宅について、耐震診断等に対する補助制度(耐震診断:最大3万円、耐震改修:最大30万円)が創設されました。



※啓発リーフレットより

災害時の情報伝達手段として携帯電話のエリアメールを導入

23年12月から市域内の市民及び来訪者のNTTドコモ携帯電話に対し、事前の登録なく災害・避難情報等を配信するエリアメールを導入しました。(今後、他の電気通信事業者も同様のサービスを開始する予定とのことです)



市内9低地区の総合浸水対策緊急事業等を推進

16年、17年の台風で、床上・床下等の甚大な浸水被害を受けた住民からの声を受け、早期の抜本的対策の実現を求めた結果、24年3月末で、新たなポンプ場の設置等の施設整備が完了することとなりました。



住宅用火災警報器の設置を促進

消防と福祉部局の連携による高齢者等への設置促進を強く要望した結果、21年度には、ひとり暮らし高齢者・障がい者等への住宅用火災警報器の無料設置が実現しました。



※財団法人消防設備安全センターのリーフレットより

雨水貯留施設の設置を促進

防災対策として雨水貯留施設(雨水をタンク等に溜めるタイプなど)の設置を促進しました。



※鹿児島市ホームページより

全盲の方にも音声拡大読書器の給付開始

全盲の方から「私達こそ必要なのに、給付対象となっていない」との声を受け、重度障がい者のための日常生活用具給付事業の音声拡大読書器について要望した結果、全盲の方も給付対象となりました。



出産時の家計負担軽減を推進

本市では、国民健康保険において世帯主に支給する出産育児一時金を、21年10月から、支給額を42万円に引き上げると同時に受取代理制度を廃止し、直接支払い制度（市から医療機関に直接支払う新しい制度）を導入しました。（従来の窓口での受取や貸付制度も利用できます）



本市ホームページに「音声読み上げ機能」を追加

本市では、23年3月から利用者がソフトウェアのダウンロードを必要としない視覚障がい者や高齢者等にもやさしい、「音声読み上げ機能」の導入を開始しました。



ワンストップ窓口サービスがスタート

出生や婚姻などの届け出や転入、転出、転居などの届け出に伴って、必要となる国民健康保険や福祉関係などの手続きが一緒にできるワンストップ窓口サービスが23年10月から開始されました。



公共交通不便地対策を推進

吉野、谷山、喜入、伊敷、吉田、松元、郡山など10地域でのコミュニティバス「あいばす」の運行に加え、23年7月より錫山地区で「かごしま市乗合タクシー」の運行が開始されました。



自殺防止の為のゲートキーパー養成講座の開設

ゲートキーパー（自殺予防に関心を持ち自殺のサインに気づき、支援につなぐ人材）を養成する講座が22年度から開催されました。市民との協働による自殺防止対策のネットワーク構築に向けて努めていきます。（23年12月現在、5回開催・439人受講）

地域福祉館に階段昇降機を導入

21年10月に可搬式介助型の階段昇降機が導入され、高齢者等、一人では階段の上り下りが困難な方に喜ばれています。（事前の申し込みが必要）



認知症サポーター養成講座の創設

認知症の人や家族を応援する取り組みとして、認知症サポーター養成講座が、20年度からスタートし、23年度10月末現在で345回14,126人の方が受講されました。



子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の無償化を実現

23年2月から、3ワクチン（子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン）接種が全額公費負担で開始されました。



ICT(情報通信技術)機器を活用した情報教育を推進

22年3月までに国の補助制度を活用しICT機器が市立学校に配備されました。電子黒板（大型のテレビ画面上に画像や映像を映し出し、触れたり、書き込みができる機器）が小・中学校に各1台、また、ICT機器の一つであるデジタルテレビも小・中・高校のすべての普通教室に各1台、このほかパソコンについては、全小・中・高校に、児童・生徒3.6人に1台、教員1人に1台が配備されました。



市職員の持家居住者の住居手当廃止で民間と公務員の格差を是正

国よりも高い支給額となっていた職員の持家居住者に対する住居手当を24年4月から完全廃止することとなりました。

この結果、年間約1億4,300万円（20年度支給実績）の経費を削減し、民間と公務員との格差是正を前進させました。





公明党鹿児島市議団

市政報告

さきもと
崎元ひろのり

党市議団副団長
市民健康福祉委員会委員
桜島探発対策特別委員会委員



〒892-8677 鹿児島市山下町11-1 鹿児島市議会公明党控室
TEL.099-216-1439 FAX.099-216-1498
URL <http://komei-kagoshimashi.com>

皆様の暮らしの安心安全を前進させました!!

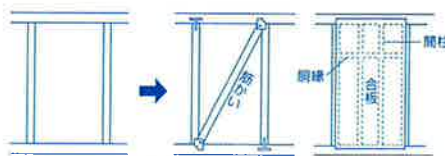
東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しを推進

東日本大震災の発災を受けて平成23年10月、本市地域防災計画に津波災害対策編が追加され、また標高マップを掲載した地震津波防災啓発リーフレットが同年11月、全戸に配布されました。今後、引き続き、想定地震・津波の見直しや原子力災害対策の検討が行われます。



木造住宅の耐震診断・耐震改修補助制度の創設

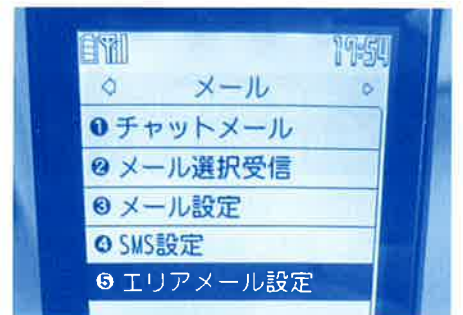
民間建築物の耐震化促進の取組みとして、20年度から昭和56年5月以前に着工の木造住宅について、耐震診断等に対する補助制度(耐震診断:最大3万円、耐震改修:最大30万円)が創設されました。



※啓発リーフレットより

災害時の情報伝達手段として携帯電話のエリアメールを導入

23年12月から市域内の市民及び来訪者のNTTドコモ携帯電話に対し、事前の登録なく災害・避難情報等を配信するエリアメールを導入しました。(今後、他の電気通信事業者も同様のサービスを開始する予定とのことです)



市内9低地区の総合浸水対策緊急事業等を推進

16年、17年の台風で、床上・床下等の甚大な浸水被害を受けた住民からの声を受け、早期の抜本的対策の実現を求めた結果、24年3月末で、新たなポンプ場の設置等の施設整備が完了することとなりました。



住宅用火災警報器の設置を促進

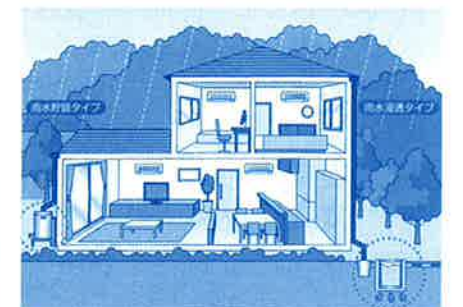
消防と福祉部局の連携による高齢者等への設置促進を強く要望した結果、21年度には、ひとり暮らし高齢者・障がい者等への住宅用火災警報器の無料設置が実現しました。



※財団法人消防設備安全センターのリーフレットより

雨水貯留施設の設置を促進

防災対策として雨水貯留施設(雨水をタンク等に溜めるタイプなど)の設置を促進しました。



※鹿児島市ホームページより

皆様の暮らしの安心安全を前進させました!!

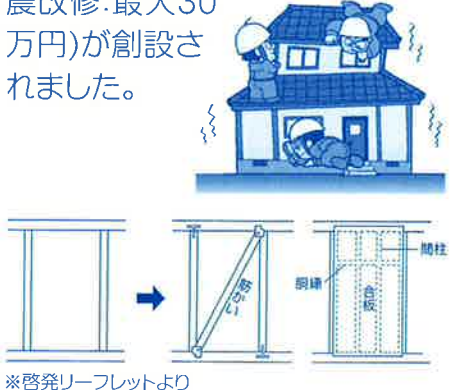
東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しを推進

東日本大震災の発災を受けて平成23年10月、本市地域防災計画に津波災害対策編が追加され、また標高マップを掲載した地震津波防災啓発リーフレットが同年11月、全戸に配布されました。今後、引き続き、想定地震・津波の見直しや原子力災害対策の検討が行われます。



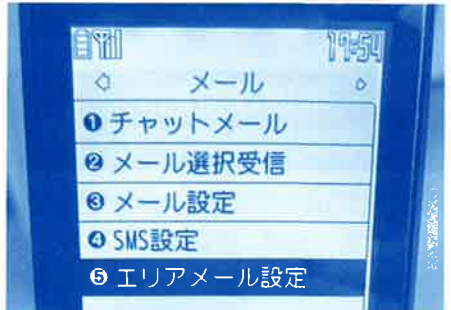
木造住宅の耐震診断・耐震改修補助制度の創設

民間建築物の耐震化促進の取組みとして、20年度から昭和56年5月以前に着工の木造住宅について、耐震診断等に対する補助制度(耐震診断:最大3万円、耐震改修:最大30万円)が創設されました。



災害時の情報伝達手段として携帯電話のエリアメールを導入

23年12月から市域内の市民及び来訪者のNTTドコモ携帯電話に対し、事前の登録なく災害・避難情報等を配信するエリアメールを導入しました。(今後、他の電気通信事業者も同様のサービスを開始する予定とのことです)



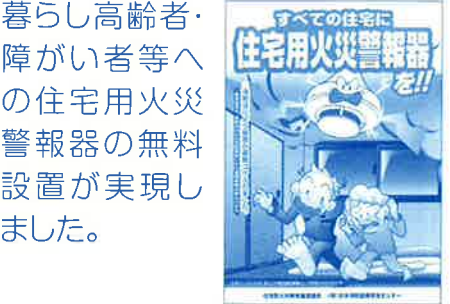
市内9低地区の総合浸水対策緊急事業等を推進

16年、17年の台風で、床上・床下等の甚大な浸水被害を受けた住民からの声を受け、早期の抜本的対策の実現を求めた結果、24年3月末で、新たなポンプ場の設置等の施設整備が完了することとなりました。



住宅用火災警報器の設置を促進

消防と福祉部局の連携による高齢者等への設置促進を強く要望した結果、21年度には、ひとり暮らし高齢者・障がい者等への住宅用火災警報器の無料設置が実現しました。



雨水貯留施設の設置を促進

防災対策として雨水貯留施設(雨水をタンク等に溜めるタイプなど)の設置を促進しました。





公明党鹿児島市議団

市政報告

うえだ
上田ゆういち

党市議団政富会長
経済企業委員会委員
議会運営委員会委員
福島原発対策特別委員会委員



〒892-8677 鹿児島市山下町11-1 鹿児島市議会公明党控室
TEL. 099-216-1439 FAX. 099-216-1498
URL <http://komei-kagoshimashi.com>

皆様の暮らしの安心安全を前進させました!!

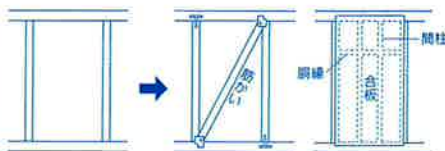
東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しを推進

東日本大震災の発災を受けて平成23年10月、本市地域防災計画に津波災害対策編が追加され、また標高マップを掲載した地震津波防災啓発リーフレットが同年11月、全戸に配布されました。今後、引き続き、想定地震・津波の見直しや原子力災害対策の検討が行われます。



木造住宅の耐震診断・耐震改修補助制度の創設

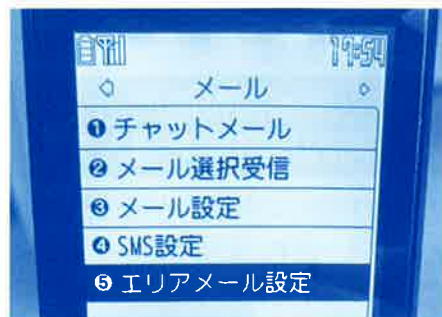
民間建築物の耐震化促進の取組みとして、20年度から昭和56年5月以前に着工の木造住宅について、耐震診断等に対する補助制度(耐震診断:最大3万円、耐震改修:最大30万円)が創設されました。



※啓発リーフレットより

災害時の情報伝達手段として携帯電話のエリアメールを導入

23年12月から市域内の市民及び来訪者のNTTドコモ携帯電話に対し、事前の登録なく災害・避難情報等を配信するエリアメールを導入しました。(今後、他の電気通信事業者も同様のサービスを開始する予定とのことです)



市内9低地区の総合浸水対策緊急事業等を推進

16年、17年の台風で、床上・床下等の甚大な浸水被害を受けた住民からの声を受け、早期の抜本的対策の実現を求めた結果、24年3月末で、新たなポンプ場の設置等の施設整備が完了することとなりました。



住宅用火災警報器の設置を促進

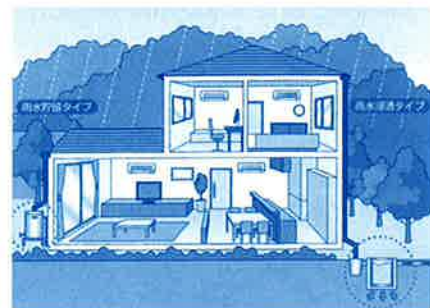
消防と福祉部局の連携による高齢者等への設置促進を強く要望した結果、21年度には、ひとり暮らし高齢者・障がい者等への住宅用火災警報器の無料設置が実現しました。



※財団法人消防設備安全センターのリーフレットより

雨水貯留施設の設置を促進

防災対策として雨水貯留施設(雨水をタンク等に溜めるタイプなど)の設置を促進しました。



※鹿児島市ホームページより

全盲の方にも音声拡大読書器の給付開始

全盲の方から「私達こそ必要なのに、給付対象となっていない」との声を受け、重度障がい者のための日常生活用具給付事業の音声拡大読書器について要望した結果、全盲の方も給付対象となりました。



出産時の家計負担軽減を推進

本市では、国民健康保険において世帯主に支給する出産育児一時金を、21年10月から、支給額を42万円に引き上げると同時に受取代理制度を廃止し、直接支払い制度（市から医療機関に直接支払う新しい制度）を導入しました。（従来の窓口での受取や貸付制度も利用できます）



本市ホームページに「音声読み上げ機能」を追加

本市では、23年3月から利用者がソフトウェアのダウンロードを必要としない視覚障がい者や高齢者等にもやさしい、「音声読み上げ機能」の導入を開始しました。



ワンストップ窓口サービスがスタート

出生や婚姻などの届け出や転入、転出、転居などの届け出に伴って、必要となる国民健康保険や福祉関係などの手続きが一緒にできるワンストップ窓口サービスが23年10月から開始されました。



公共交通不便地対策を推進

吉野、谷山、喜入、伊敷、吉田、松元、郡山など10地域でのコミュニティバス「あいばす」の運行に加え、23年7月より錫山地区で「かごしま市乗合タクシー」の運行が開始されました。



自殺防止の為のゲートキーパー養成講座の開設

ゲートキーパー（自殺予防に関心を持ち自殺のサインに気付き、支援につなぐ人材）を養成する講座が22年度から開催されました。市民との協働による自殺防止対策のネットワーク構築に向けて努めていきます。（23年12月現在、5回開催・439人受講）

地域福祉館に階段昇降機を導入

21年10月に可搬式介助型の階段昇降機が導入され、高齢者等、一人では階段の上り下りが困難な方に喜ばれています。（事前の申し込みが必要）



認知症サポーター養成講座の創設

認知症の人や家族を応援する取り組みとして、認知症サポーター養成講座が、20年度からスタートし、23年度10月末現在で345回14,126人の方が受講されました。



子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の無償化を実現

23年2月から、3ワクチン（子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン）接種が全額公費負担で開始されました。



ICT(情報通信技術)機器を活用した情報教育を推進

22年3月までに国の補助制度を活用しICT機器が市立学校に配備されました。電子黒板（大型のテレビ画面上に画像や映像を映し出し、触れたり、書き込みができる機器）が小・中学校に各1台、また、ICT機器の一つであるデジタルテレビも小・中・高校のすべての普通教室に各1台、このほかパソコンについては、全小・中・高校に、児童・生徒3.6人に1台、教員1人に1台が配備されました。



市職員の持家居住者の住居手当廃止で民間と公務員の格差を是正

国よりも高い支給額となっていた職員の持家居住者に対する住居手当を24年4月から完全廃止することとなりました。

この結果、年間約1億4,300万円（20年度支給実績）の経費を削減し、民間と公務員との格差是正を前進させました。

